

公共調達適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品・役務等)及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

	物品役務等の名称及び数量	契約担当等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
38	平成26年度 就職・自立促進講習委託費	支出負担行為担当官 伊達 浩二 新潟労働局 総務部 新潟市中央区美咲町1-2-1	平成26年10月1日	特定非営利活動法人 新潟県高度情報社会生活支援センター 新潟県新潟市中央区堀之内南3-1-21	会計法第29条の3第4項(企画競争)	1,944,000	1,944,000	100.0%	0				